施設カルテの項目の説明

項 目		説 明
施設番号		施設ごとに設定した番号（公有財産台帳上の財産番号）
施設名		施設の名前（条例で定められた名称、日頃使われる通称と異なる場合がある）
施設の概要	所在地	施設の住所（条例で定められた所在地、日頃使われる通称と異なる場合がある）
	所属課	施設の所属課
	利用圏域	施設が利用されている地理的な範囲 「市域」「地区」「地域」
	コミュニテイ区分	施設が所在する地区「北部」「朝日・大平山」「中部」「西部」「南部」
	施設用途	行政系、市民文化系、学校教育系などの施設の用途目的の分類
	中分類	庁舎、体育館、小学校などの施設の分類
	設置目的	施設の設置目的や特徴
	設置条例	施設設置についての条例
	施設の現況	開設年月日、主な利用者、用途地域、標高、駐車可能台数、AED の有無
	建設費（円）	施設を建設したときの費用
	取得価額等（円）	施設を建設したときの費用、もしくは再評価された価格
	補助金額（円）	施設を建設したときの補助金額
	減価償却累計額（円）	これまで減価償却を行った額の合計（減価償却費とは、資産の価値の低下を考慮し、資産の取得費を使用可能期間に応じて分割した費用）
	老朽化比率	減価償却累計額/取得金額等
	施設概要	危険区域等の有無、避難所の指定
	運営形態	施設の運営形態 「直営（一部委託を含む）」「指定管理者」「その他」
	年間運営日数（日）	施設の年間運営日数
	運営時間	施設の運営時間
	運営人員（人）	施設を運営する別府市の職員数 「その他」は再任用職員及び臨時講師
	指定管理者・委託者等	指定管理や、委託（一部委託の場合を除く）等をしている事業者名等
	防災拠点施設指定	防災拠点施設の指定の有無 「指定あり」「指定なし」 防災拠点施設とは「防災拠点」「備蓄倉庫」「消防施設」をいう
	最寄りの類似施設	最寄りの類似した施設の施設名と距離（直線距離で 2,000m 以内のもの）
	外観	施設の主となる建物の外観写真
土地情報	敷地面積（㎡）	施設の敷地面積
	所有区分	施設の土地所有区分 「公有」「借地」
建物状況	名称	施設を構成する建物の名称
	構造	建物の構造 「木造」「鉄骨造」「鉄筋コンクリート」など
	階数	建物の階数
	建築面積（㎡）	建物の建築面積
	延床面積（㎡）	建物の延床面積
	建築年月日	建物の建築年月日

施設カルテの項目の説明

建物状況	法定耐用年数	税法上の減価償却の基準として、建物の構造や用途ごとに減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定められている年数
	老朽化状況	建物の老朽化の状況 建物を建築してから現在までの年数(稼働年数)と、建物の耐用年数を比較した割合で判定　1/3 未満は「問題なし」 1/3 以上 2/3 未満は「老朽化対策の検討が必要」 2/3 以上は「老朽化が進行している」
	新耐震基準	建物が 1981 年 6 月 1 日以降に建築確認を受けたものは「新耐震基準」を満たし、〇がつく
	耐震化状況	旧耐震基準の建物の耐震化の状況…「対策が必要」「対策中」「実施済」 (新耐震基準の建物は、対応できているとみなし空欄)
	バリアフリー状況	建物のバリアフリー対応の状況 「全て対応している」「一部対応している」「全く対応していない」
スペース構成の状況	名称	建物の会議室等の名称
	利用料収入(円/年)	会議室等を使用する際に利用者が支払った会議室ごとの利用料収入
	延床面積(㎡)	会議室等の延床面積
	年間利用者数 (人/年)	会議室等ごとの年間の利用者数
	利用目的別 利用者内訳(人/年)	会議室等の「自主事業」「サークル」「地域利用」「官庁利用」 「一般利用」の目的別による利用者数
	利用状況	会議室等の利用状況 「目的使用」「目的外使用」「不使用」
	稼働率(%)	会議室等の稼働率
	備考	会議室等の稼働率の計算式を実数で表示
収入の状況	施設使用料収入	施設を使用する際に利用者が支払った使用料(利用料)の年間合計額
	財産貸付料収入・ 目的外使用料収入	民間等に貸付した際の貸付料や、施設の目的外の用途に使用した際に支払った目的外使用料の年間合計額
	負担金	施設を共有した際など、市以外の団体等に負担金として徴収した合計額
	その他の収入	上記 3 つのいずれにもあてはまらない、市の収入の年間合計額
支出の状況	直営_人に係る支出 人件費	施設に常駐している市職員の人件費の年間合計額
	直営_施設に係る支出 光熱水費	施設の維持管理にかかる、市が支出する費用(電気、ガス、水道等)の年間合計額
	直営_施設に係る支出 工事請負費・修繕料	施設の維持管理にかかる、市が支出する工事費や修繕料の年間合計額
	直営_施設に係る支出 土地・建物の賃借料	施設の土地や建物を市が借りた場合の年間合計額
	直営_施設に係る支出 土地・建物以外の リース料	施設の機器等(コピー機等)を市が借りた場合の年間合計額 (土地や建物を除く)

施設カルテの項目の説明

支出の状況	直営_施設に係る支出 施設・設備管理委託料	施設の維持管理にかかる、市が支出する警備や設備点検、植栽の管理等の費用の年間合計額
	直営_施設に係る支出 施設に係る_その他	施設の備品や消耗品等(コピー用紙)にかかる費用
	直営_事業運営に係る支出　事業委託費	施設を使用して実施する、市が主催した事業の委託費
	直営_事業運営に係る支出　事業物件費(需用費・役務費等)	施設を使用して実施する、市が主催した事業にかかる物件費(需用費・役務費等)
	直営_事業運営に係る支出　事業運営に係る_その他	施設を使用して実施する、市が主催した事業にかかるその他の支出(委託費、需用費、役務費等を除く)
	指定管理料	指定管理者制度を導入している場合、市が指定管理者に対して支払っている年間の管理料
	利用者１人あたりのコスト(円/人)	その施設で、利用者１人あたりにかかる費用 支出合計額を年間利用者数で割ったもの
	１㎡あたりのコスト(円/㎡)	その施設で、床面積１㎡あたりにかかる費用 支出合計額を延床面積の合計で割ったもの
	稼働日あたりのコスト(円/日)	その施設で、１日あたりにかかる費用 支出合計額を年間運営日数で割ったもの
	支出に対する収入の割合	年間収入額を年間支出額で割り、%表示にしたもの
	減価償却費(円)	資産の価値の低下を考慮し、資産の取得費を使用可能期間に応じて分割した費用
	減価償却を含む支出合計(円)	減価償却費と年間支出額を足したもの
	減価償却費を含む支出に対する収入の割合	年間収入額を減価償却費と年間支出額を足した額で割り、%表示にしたもの
利用状況	利用者	施設の年間利用者数
収支と利用者数の推移		年間の収入額(オレンジ色の棒グラフ)及び支出額(青色の棒グラフ)、利用者数(赤色の折線グラフ)を令和２年度～令和４年度の推移で表示
レーダーチャート	老朽化状況についての判断方法	建物の老朽化状況により点数の決定を行い、平均値を施設の得点とする。(小数点以下四捨五入) 「問題なし:3点」「老朽化対策の検討が必要:2点」 「老朽化が進行している:1点」「未登録:0点」
	耐震化状況についての判断方法	新耐震基準が「○」の場合は3点となる。 旧耐震の建物の場合は、建物の耐震化状況により点数の決定を行い 平均値を施設の得点とする。(小数点以下四捨五入) 「実施済:3点」「耐震化対策中:2点」 「耐震化対策が必要:1点」「未登録:0点」

施設カルテの項目の説明

レーダーチャート	バリアフリー状況についての判断方法	建物のバリアフリー状況により点数の決定を行い、平均値を施設の得点とする。(小数点以下四捨五入) 「全対応:3点」「一部対応:2点」「未対応:1点」「未登録:0点」
	避難所指定についての判断方法	施設の中に、避難所指定の建物がある場合は3点とし、ない場合は 1 点とする。
	最寄りの類似施設の有無についての判断方法	最寄りの類似施設がない場合は 3 点とし、ある場合は 1 点とする。